



2026年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月9日

上場会社名	株式会社グリーンエナジー&カンパニー	上場取引所	東
コード番号	1436	URL	https://green-energy.co.jp/
代表者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	鈴江 崇文
問合せ先責任者（役職名）	執行役員	（氏名）	石川 大門
半期報告書提出予定日	2025年12月9日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：有	（機関投資家及びアナリスト向け）	

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）
（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期中間期	7,182	48.1	304	88.0	242	81.5	151	87.0
2025年4月期中間期	4,848	4.8	161	△19.4	133	△30.1	81	△27.1
(注) 包括利益 2026年4月期中間期		150百万円(86.2%)	2025年4月期中間期		81百万円(△27.1%)			
			1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益			
			円 銭		円 銭			
2026年4月期中間期		36.80	35.80					
2025年4月期中間期		19.84	19.29					

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年4月期中間期	15,849		5,409		34.1	
2025年4月期	13,557		5,302		39.0	
(参考) 自己資本 2026年4月期中間期		5,397百万円	2025年4月期		5,293百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00
2026年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 14.00
2026年4月期(予想)			—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15,400	32.6	780	43.5	580	42.1	420	52.4	102.04	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 株式会社いえとち不動産 除外 一 社 (社名) 一
サングロー株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期中間期	4,285,800株	2025年4月期	4,284,800株
② 期末自己株式数	2026年4月期中間期	163,435株	2025年4月期	171,435株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年4月期中間期	4,116,166株	2025年4月期中間期	4,085,035株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	中間連結貸借対照表	5
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3)	中間連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(連結の範囲又は持分法の範囲の変更に関する注記)	9
	(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
	(追加情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調にあるものの、歴史的な水準での円安の継続とそれに伴う輸入物価の高騰、さらには地政学的な緊張の継続等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続いております。

そのような状況の中、日本国内の再生可能エネルギー市場では、脱炭素社会の実現に向けた政府の政策主導のもと、導入に向けた動きが一段と加速しています。

○再生可能エネルギー導入をめぐる主要政策

政府は、再生可能エネルギーの主力電源化を強く推進しています。

- ・「グリーン成長戦略」と「第6次エネルギー基本計画」： 経済産業省が2020年12月に公表した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めるという参考値が示されました。さらに、2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」では、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36～38%程度まで高めるという具体的な目標が設定されています。
- ・「GX実現に向けた基本方針」： 2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」においては、再生可能エネルギーの主力電源化を改めて掲げるとともに、GX投資先行インセンティブの導入に向けた、カーボンプライシング（炭素排出に値付けをする仕組み）の本格的な検討を進める方針が示されており、市場への影響力が強まっています。

特に、2025年9月以降、政府は国内のエネルギー安定供給と経済安全保障を両立させる観点から、再生可能エネルギー導入を喫緊の課題と位置づけ、関連の規制緩和や予算措置の推進を加速させています。これに加え、円安を背景としたエネルギーコストの上昇傾向は国内企業の収益を圧迫しており、このリスクを回避するために、電力の自給自足を目指す自家消費型太陽光発電の導入や、長期安定的な電力調達を可能にするコーポレートPPA（電力購入契約）への関心が、業種・規模を問わず一段と高まりを見せています。

当社グループにおきましては、太陽光発電施設及び太陽光発電システム標準搭載の住宅を中心に、環境問題に取り組む企業や個人のお客様のニーズにお応えし、太陽光発電による再生可能エネルギーの創出に取り組んでまいりました。

また、太陽光発電によって生み出された再生可能エネルギーを無駄にせず蓄積充電できる設備、系統用蓄電池の重要性が高まっておりますが、当社はこの系統用蓄電池の開発導入にいち早く着手し、国内における再生可能エネルギーを含む電力エネルギーの安定供給システム網の構築にも寄与してまいりました。

以上の結果、当中間連結累計期間における売上高は7,182,542千円（前年同中間期比48.1%増）、営業利益304,302千円（前年同中間期比88.0%増）、経常利益242,486千円（前年同中間期比81.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益151,490千円（前年同中間期比87.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は12,916,910千円（前連結会計年度末11,249,763千円）となり、1,667,147千円増加しました。主な要因は、製品が646,410千円減少した一方で、現金及び預金が1,294,210千円、前渡金が583,743千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は2,932,379千円（前連結会計年度末2,307,710千円）となり、624,668千円増加しました。主な要因は、有形固定資産が582,139千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は5,971,019千円（前連結会計年度末4,266,622千円）となり、1,704,397千円増加しました。主な要因は、短期借入金が797,600千円、前受金が507,922千円、買掛金が335,581千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は4,468,706千円(前連結会計年度末3,988,056千円)となり、480,649千円増加しました。主な要因は、長期借入金が251,018千円減少した一方で、社債が740,000千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は5,409,563千円(前連結会計年度末5,302,794千円)となり、106,768千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当金の支払いにより53,473千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により151,490千円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の連結業績予測につきましては、本日付公表の「2026年4月期第2四半期（中間期）の連結業績予測値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979, 374	2, 273, 584
売掛金	653, 234	1, 918, 957
販売用不動産	4, 749, 998	4, 343, 649
製品	1, 134, 618	488, 207
仕掛品	1, 534, 418	1, 500, 352
材料貯蔵品	96, 280	113, 900
前渡金	313, 816	897, 559
営業投資有価証券	880, 264	845, 417
1年内回収予定の長期貸付金	165, 000	63, 400
その他	742, 759	471, 880
流動資産合計	11, 249, 763	12, 916, 910
固定資産		
有形固定資産	1, 027, 693	1, 609, 833
無形固定資産	300, 360	271, 820
投資その他の資産		
繰延税金資産	155, 461	177, 220
その他	824, 196	873, 505
投資その他の資産合計	979, 657	1, 050, 725
固定資産合計	2, 307, 710	2, 932, 379
資産合計	13, 557, 474	15, 849, 289
負債の部		
流動負債		
買掛金	576, 731	912, 312
1年内償還予定の社債	120, 000	120, 000
1年内返済予定の長期借入金	515, 990	514, 448
短期借入金	1, 433, 400	2, 231, 000
未払金	100, 681	140, 928
未払費用	122, 457	126, 527
未払法人税等	90, 888	109, 318
未払消費税等	128, 342	93, 122
前受金	998, 806	1, 506, 729
預り金	54, 128	62, 016
賞与引当金	61, 617	80, 753
株主優待引当金	25, 695	33, 750
完成工事補償引当金	37, 883	40, 112
流動負債合計	4, 266, 622	5, 971, 019
固定負債		
社債	720, 000	1, 460, 000
長期借入金	2, 968, 335	2, 717, 317
繰延税金負債	684	684
資産除去債務	2, 873	3, 103
その他	296, 163	287, 601
固定負債合計	3, 988, 056	4, 468, 706
負債合計	8, 254, 679	10, 439, 726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (2025年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,146	20,436
資本剰余金	1,918,222	1,917,320
利益剰余金	3,498,807	3,596,824
自己株式	△144,046	△137,326
株主資本合計	5,293,129	5,397,254
新株予約権	171	3,045
非支配株主持分	9,493	9,263
純資産合計	5,302,794	5,409,563
負債純資産合計	13,557,474	15,849,289

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
売上高	4,848,844	7,182,542
売上原価	3,629,150	5,571,675
売上総利益	1,219,693	1,610,866
販売費及び一般管理費	1,057,824	1,306,563
営業利益	161,869	304,302
営業外収益		
受取利息	1,064	4,041
受取損害賠償金	12,000	900
持分法による投資利益	—	16,035
受取保険金	5,994	11,600
その他	4,185	13,532
営業外収益合計	23,244	46,109
営業外費用		
支払利息	40,652	52,145
社債利息	2,253	3,206
支払手数料	3,380	8,998
損害賠償金	352	—
株主優待引当金繰入額	—	33,750
その他	4,846	9,824
営業外費用合計	51,485	107,925
経常利益	133,629	242,486
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,670
特別利益合計	—	2,670
税金等調整前中間純利益	133,629	245,156
法人税等	52,598	94,282
中間純利益	81,030	150,874
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	—	△616
親会社株主に帰属する中間純利益	81,030	151,490

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年10月31日)
中間純利益	81,030	150,874
中間包括利益	81,030	150,874
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,030	151,490
非支配株主に係る中間包括利益	—	△616

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、重要性が増したため合同会社霧島蓄電所を持分法適用の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、当社は株式会社いえとち不動産の全株式を取得したため連結の範囲に含めています。さらに、当中間連結会計期間において、サングロー株式会社を新たに設立し株式の80%を取得したため子会社化し連結の範囲に含めています。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当中間連結会計期間において、保有目的の変更により、「販売用不動産」に計上されていた38,687千円を有形固定資産の土地へ、「製品」に計上されていた526,668千円を有形固定資産の機械装置へそれぞれ振替えております。